

常任委員会 調査レポート

総務常任委員会（2月25・26日開催）、産業建設常任委員会（3月2日開催）がそれぞれ開かれ、所管分野に関する課題等について調査を行いました。今号では、主な内容をピックアップし、ご紹介します。

Q…委員からの質疑
A…担当からの回答

教育課 学校給食費の 負担軽減へ

令和8年度に国の施策に伴い前期課程の給食費が無償化されます。これに合わせ、町独自の措置として国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、後期課程についても保護者負担を实质ゼロとする方針が示されました。

Q 令和8年度は臨時交付金により負担が軽減されるが、それ以降は再び保護者負担に戻る見込みか。今後、継続的な支援のために財源を捻出する努力や具体的な検討予定はあるか。

A 国は小学校（前期課程）の無償化方針を示しているが、中学校（後期課程）については未定となっている。町とし

ては、国の方針を期待しつつ、財源の確保についても模索していきたいと考えている。

教育課 学校部活動の 地域展開がスタート

教職員の働き方改革と持続可能な活動環境のため、部活動の地域展開が進められます。令和8年度は剣道部が先行して展開され、吹奏楽部やソフトテニス部、卓球部などは令和10年度末までに展開を目指します。



▲剣道部君の夢プロジェクト
(北海道警察機動隊)

教育課 図書館の開館日と 時間の見直し

利用者の声を受け、令和8年度より日曜日の開館を再開する方向で調整が進んでいます。一方で、利用が少ない祝日は休館とし、土・日の開館時間を午後5時までとする方向で検討が進められています。（6月頃からの運用開始を予定）。



▲ひろがり文庫
「クリスマスよみきかせ会」

保健福祉課 比布町福祉・介護連携 推進協議会を設置

地域福祉を支える2つの社会福祉法人と町が連携し、介護事業所間の運営及び連携強化を図ることなどを目的とした新たな協議会を4月に設置します。

Q 人手不足の中、町外から通勤する介護職員も増えている。現在、資格取得支援は町民限定だが、町外居住の職員も対象に含めることを協議会で検討できないか。

A スキルアップに前向きな職員が増えており、大変心強く感じている。資格取得は「加算」などの面で施設運営にもプラスになるため、協議会を通して、ご意見を精査しながら今後の政策につなげていきたいと考える。

農林課
株式会社ぴっぷいち
令和8年4月設立へ

いちご栽培の振興と観光農園の維持を目的とした法人の設立計画が示されました。

【設立の背景】生産者の減少や収穫量の低下といった現状を打破し、「いちごの町」を維持・発展させるため町が出資して法人を設立します。

【運営体制】代表取締役には副町長が就任し、社員として地域おこし協力隊を採用予定。町職員の派遣も可能にする条例改正が行われます。

【事業内容】農産物の生産・販売、観光農園、加工品及び商品開発、技術の普及啓発など。まずは、いちご振興に絞った事業内容としてスタートします。

商工観光課
生活応援商品券
1万5千円を給付

物価高騰対策として、令和8年1月末時点で住民基本台帳に登録がある方を対象とした商品券（一

人当たり1万5千円）の配布状況と利用について協議されました。

Q 近隣町では「自治体ペイ（電子地域通貨）」の導入が進められている。事務経費の削減などを考慮した場合、現状と自治体ペイのどちらがより有用と考えるか。また、導入に向けた検討は行われているのか。

A 今回の商品券事業は臨時交付金を活用したものであり、自治体ペイの導入は想定していなかった。今後、自治体ペイを導入する場合には、比布商工会とも協議を重ね、本事業に限らず、町全体として必要性があるのか慎重に検討する。

商工観光課
グリーンパークぴっぷのあり方を再検討

パークゴルフ場やキャンプ場について、利用者の減少やクマ出没による影響などを受け、施設の今後の運営について協議が行われました。

Q 例えば、キッチンカーを呼んで集客を図るということを提案として出されたことはあるか。

A 過去のイベント時に呼んだことはあるが、その際は天候の影響もあり集客に苦慮した経緯がある。現在、パークゴルフ場利用者の多くは午前中に帰宅される傾向があり、利用される方の時間帯と、提供するタイミングが合わないことが想定される。一方、キャンプ場では利用の可能性があるため、適切な運用について検討する。



▲グリーンパークぴっぷ「キャンプ場」

建設課
上下水道料金の改定を検討

人口減少と施設の老朽化に伴い、将来にわたって安定したサービスを維持するための「経営戦略」が示されました。

現在、比布町の水道料金は近隣自治体の中でも安価ですが、運営費用を料金収入でどれだけ賄えているかを示す「料金回収率」について、10年後には低下することが予測されています。そのため、料金改定も含めた経営戦略が計画され、提案されました。

Q 天然水やペットボトル飲料の普及が進む中、改めて水道水の信頼性を高めることが大切ではないか。また、古くなった設備の更新について、国などの補助金をしっかり活用し、皆さんの水道料金へ跳ね返らないように利用者目線に立った計画をお願いしたい。

A 料金が上がらないことももちろん理想ですが、水を安定して供給するために、財政とも協議を行い、決断していきたい。